

# 職場で地方政治を語れ

## —政党と労働組合との接点—

南雲 弘行

前連合事務局長

### シングルイシューで都政はできない

自民党都連が推薦する舛添氏を、民主党を支持してきた連合が支援する。この都知事選の構図に「異例」「分裂選挙だ」という声を聞いた。だが、そもそも民主党と連合は一心同体ではない。2013年に10年ぶりに改訂した「連合の政治方針」にもあるように、連合は「政府、政党とは異なる自主組織」としての主体性を維持した上で、労働組合と連携して活動ができる政党や政治に支援・協力を行うのが基本線だからだ。民主党との関係はこれまでもこれからも何ら変わらない。

言うまでもないことだが、連合東京のような地方連合会が支援候補者を決定する場合、候補者からの支援要請が前提になっている。地方連合会の方から候補者に出向いて政策協議を求める、あるいは都連など民主党の地方組織が推薦を決

定したから自動的に支援を決定するということはない。今回、民主党が支援した細川氏側からは連合東京に支援要請はなかった。一方、舛添氏からは支援要請があり、これを受けて、連合東京の大野博会長をはじめ、政策面での総合的な議論を重ねた結果、舛添氏の支援を決定した。労働者、生活者、納税者の立場から総合的に見たときに、舛添氏の労働政策、保育所待機児童対策をはじめとする暮らしの政策や、少子高齢社会と人口の東京一極集中問題への政策の観点と、連合方針との間に大きな隔たりはないとの判断だったのだろう。

その意味で、総合的に考えれば舛添氏の勝利は当然というところだ。舛添氏の勝利に対して「対立候補が脱原発一本化できなかったからだ」という総括もある。けれども、「脱原発」「原発即時停止」のシングルイシューで都民有権者1080万人に訴え、判断を迫ることはできない。首都東京のエネルギー政策は重要だが、1300万人が暮らす都市の総合政策に関して細川氏側からの発信は見えなかった。さらに言えば、「脱原発一本化」の勢力結集するには細川さんの出馬声明が遅すぎた。宇都宮氏は以前から原子力に頼らない社会に向けた「脱原発」を訴えてきたが支持勢力は社民党と共産党。互いの支持勢力を超えた結集には相当の準備が必要で、今回のような突然の選挙戦で即一本化が難しいことは明らかだ。

#### なぐも ひろゆき

1951年生まれ。1970年東京電力学園高等部を卒業し、東京電力株式会社入社。東京電力労働組合中央執行委員、同中央副執行委員長、関東電力総連会長代理を経て、2005年に電力総連事務局長、2007年に同会長に就任。2009年10月の連合第11回定期大会で連合事務局長に選出。2期4年を務め、2013年10月に退任。現在は、公益社団法人教育文化協会理事長、公益財団法人国際労働財団理事長を兼任。

## 組織としての判断

### —連合資源・エネルギー方針

そうした動きの中で、連合東京の大野会長の出身労組が東京電力であることから脱原発候補を推薦しなかったと言われる。しかし、連合には組織としての資源・エネルギー政策の方針がある。「安全・安心」「エネルギー安全保障を含む安定供給」「コスト・経済性」「環境」の視点から短期・中長期に分けた検討を行いながら「原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極推進および省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会を目指していく」。この方針は2012年の第12回中央執行委員会で「連合の新たなエネルギー政策について」として確認され、2013年5月の中央委員会で政策要求・提言として決定しているものだ。エネルギー政策に労働組合としてどう与していくのか。連合という名前を使うときにはこの政策方針が大前提となっている。

もちろん、連合傘下の産別、単組も原発を推進しようというところもあれば原発をやめようというところもある。さまざまな意見をもつ組織が結集しており方針は簡単に一本化などできない。それでも省エネ、分散型発電、自然エネルギーの増加などの可能性も含め「最終的には原子力エネルギーに依存しない社会」に至るまでの考え方をある幅の中におさめた。それはトップダウンでできるものでもないし、連合内での相当な議論と努力と連合の一員としてそれぞれの組織の理解があつてのものだ。エネルギー政策をめぐる運動スタイルの違いを理由に、あるいは「脱原発」「原発推進」の二項対立の議論で労働勢力を再編しようという動きはないし、ナショナルセンターがここで分裂すべきでもない。

地方連合会が連合方針とまったく異なる決定はできない、今回の連合東京の支援決定は組織

的に確認されたことでもあり、組織・政策面で様々な意見や非常に難しい条件がある中、組織として適切な判断をしたと思う。

## 安倍政権への対抗勢力は生まれるか —地方政治での民主党の弱さ

山口、長崎と引き続き地方選挙が行われているが自公推薦の候補者が勝っている。民主推薦の候補者は苦戦を強いられるだろう。では今後、安倍政権への対抗勢力、対抗軸はどこから生まれるのか。

2009年、連合は「政権交代の夏」を掲げて本部、産別、単組、地方をふくめて組織が一致団結して民主党を応援した。小泉郵政選挙以降の自公政権の政治運営もたらした格差の拡大や、雇用状況の深刻化、社会保障のセーフティネット機能の劣化に対し、有権者として組合員が政権交代しかないという思いで動いた。そうして自分たちが応援した政党が政権を取ったという期待が高かっただけにその後の3年3か月の民主党政権で味わった失望は深く、いまなお尾を引いている。

そのような状況の中で登場した安倍政権に危機感を持ち始めている人も出ていると思う。しかし、それがどの程度までのものかわからない。これから先、解散総選挙にならない限り、国政レベルではしばらく選挙はない。地方から作っていくしかない。そんな折の東京都知事選だった。しかし、民主党は決定打となるような候補者を出せず、民主党都連は舛添氏推薦の予定だったのに、細川氏が出馬表明すると、たった一日で細川氏支援へと動いた。民主党はまとまりのなさ、政策形成や党運営でのガバナンスの欠如を再度露呈したように思う。3年3か月の反省ができていないと言わざるを得ない。

民主党は従来から地方レベルでの求心力が弱いと言われてきた。にもかかわらず、今もなおどうすれば地域でもう一度、求心力を持てるかに向けた動きが見えない。地方議会では民主党が過半数を占めているところはなく、地方組織も県連総

支部も弱い。政党が自ら作り出すべき地域の基盤がないために、いまだに連合に丸投げするような選挙戦になっている。しかも2009年以前と以後との決定的な違いはそれを当然と考える候補者が増えたことだ。

2013年の党大会で海江田万里代表が靴底減らし運動からの党再生を訴えたが、連合は政権の座にあった時代から民主党との意見交換で繰り返しそれを確認してきた。土日に選挙区に帰っている議員がどれだけいるのか。本当に地域で語らっているのか。少なくとも2009年以前からの核となる議員たちがそうであったように会議室で語るのではなく、各地に足を運び、少人数で車座になって話をする、自然に意見交換ができる関係を作っているのか。

地域の有権者も労働組合の幹部も候補者をよく見ているものだ。落選した人こそ地域との関係作りから始めるべきだ。だが、今なおほとんどの選挙区で政党と地域有権者とのコミュニティも十分とは言えない。政党と労働組合とのコミュニケーションもない。結集できるほどの政策も伝わってこないし、政策を担う力があるとも思えない。これでは地域も地方団体も動けない。

## 政党と労働組合—対話の場はどこに

対話は地方から作っていくことが望ましい。だが、政党と地域有権者、政党と労働組合とのコミュニケーションの問題はそのまま労働組合にもあてはまる。

過去、地方選挙を含めて組織内候補が多かった。労働組合役員と職場の組合員の間で「あの人が言うならやってみよう」という関係があり、それを基盤に社会党、民社党、その後には社民党、民主党でと各産別労組は組織内議員を擁立して闘ってきた。労働組合を介して組合員が候補者となつたり、地方政治や国政の関心につながる。それが労働組合の力ともなり、また選挙を通じて培われてきた。その力の集大成となったのが2009年の政権交代だった。

だが、昨年夏の参議院議員選挙比例区で連合組織内候補者は9人でうち当選したのは6人。民主党全体で見れば善戦したが得票数は増えていない。職場で働いている人の中で政治に対する意識が希薄になっていることの現れだろう。つまり職場を核として政策が生まれるボトムアップの政策形成の力が弱まっているということだ。それが弱体化すれば、2009年の政権交代選挙のように、その時々吹く「風」での勢力を作れても地方から政治を変える、ボトムアップの政策形成の力を基盤とした地方政治の発信力にはならない。

## 職場で地方政治を語れ

職場で働く人自身からその地域の労働・雇用政策、暮らしに関わる政策への関心が生まれる。そのきっかけを労働組合の役員が十分、引き出せるかどうか。そのコミュニケーションの再活性化は企業別組合という枠の中で事業所の役員がどれだけ事業所の組合員とコミュニケーションができるかにかかっている。冷蔵庫が壊れたというちょっとしたことでいい。意見を吸い上げて働くための環境改善の努力をし、それが組合員に見える、伝えることだ。

この力が低下したのは様々な要因があるが、ひとつにはこの10—15年で労働組合が教育から遠ざかり、人材育成の体制がなくなったという現状がある。企業の経営側が管理職の育成に困っているように、労働組合も危機感を募らせている。連合も昨年10月から組合員や社会への連合の発信力強化と人材育成をめざし広報・教育局が中心となって体制強化を始めたところだ。また1000万連合を目指し2020年までに組合員約300万人増という目標を掲げており、そのため体制強化もした。

自治体レベルでは雇用政策ができないと言われるが、最低賃金の決定方法を例に考えてほしい。労働者側と使用者側、公益者側の三者で構成される中央最低賃金審議会を基準とする目安額を設定し、各都道府県レベルも同様にこの三者構

成の審議会で話し合う。最低賃金が上がるのは地方連合会の努力の成果であり、実は未組織労働者の労働条件向上に直結している。連合東京をはじめ各地方連合会はその地域の経営者団体、NPO、行政などと絶えず意見交換をしている。その中には直接、職場に公開できないものもある。けれども、どういう対話をしているのか。地方の労働政策の問題、地方政治の動きとして職場に

伝えていってほしい。

舛添都知事が国政に対するカウンター勢力になりうるかどうかという問いではなく、暮らしの場である地域が求める政策とは何か。それを発信するために労働組合は職場で東京都の政策協議について都政について語ってほしい。地方から闘うために職場で地方政治を語れ。職場が原点。現状打破はそれにつぎと思う。(談) ■

